



本会議での質疑と答弁

本会議での質疑と答弁は、要約したものを掲載しています。詳細は、6月上旬以降、市立文書館、中央図書館、門司・若松・八幡・八幡西・戸畑図書館および市議会事務局において会議録をご覧ください。また、市議会のホームページの会議録検索システムでも6月下旬頃から閲覧できます。

本会議では、各会派から次の20人の議員が質疑を行いました。(発言順。掲載記事の順番とは関係ありません。)

- 戸世吉 (自由民主党)
- 石白柳 (ハートフル北九州)
- 木吉田 (公明党)
- 大森松吉 (日本共産党)
- 山荒三上 (ハートフル北九州)
- 村本木宅野上 (日本共産党)
- 藤井上 (自由民主党)
- 武俊節 (公明党)
- 河田石井畑田中 (自由民主党)
- 岡村本木宅野上 (自由民主党)
- 松岡村本木宅野上 (自由民主党)
- 吉山荒三上 (自由民主党)
- 藤井上 (自由民主党)
- 弘明 (公明党)
- 高裕誠 (自由民主党)
- 正元信美 (自由民主党)
- 一郎志理 (自由民主党)
- 学弘樹代 (自由民主党)
- ゆみ (自由民主党)
- 照直加秀 (自由民主党)

国の緊急経済対策に対する本市の対応について

議員 長引く円高・デフレ不況が目を指すため、国において「日本経済再生に向けた緊急経済対策」が取りまとめられ、同対策関連の政策を盛り込んだ補正予算が2月26日に成立した。本市は、この補正予算にどのように対応したのか。

市長 本市の経済情勢の先行きが不透明である中で、雇用の拡大や市民所得の向上につながる地域経済の活性化は、市政の最重要課題の一つであると考えている。

このため、本市は、国の緊急経済対策の趣旨に沿って、平成25年度に実施することを予定していた事業について、可能な限り平成24年度2月補正予算に計上し、平成25年度当初予算と合わせ「15カ月予算」として編成した。

2月補正予算では、緊急経済対策に関する投資的経費として124億円を計上し、施設の老朽化対策をはじめとする市民の安全・安心に関する公共事業を進めることとしている。また、平成25年度当初予算では、国の緊急経済対策に基づき「地域の元氣臨時交付金」や「緊急防災・減災事業」

公共事業の重点化について

を活用しており、「15カ月予算」で見えた場合、投資的経費は平成24年度当初予算と比べて73億円の増額となっている。これらの予算を早期かつ円滑に執行することで、災害に強いまちづくりを推進するとともに、景気浮揚を図り、市税収入の増につなげていきたい。

議員 投資的経費のあり方として、地元企業の受注拡大を通じて地域経済の活性化に資する「市民生活密着型公共事業」と低炭素社会の実現を促進する「グリーン公共事業」を重点的に実施する必要があると考えるが、平成25年度当初予算では、これらの公共事業はどのように重点化されているのか。

財政 「市民生活密着型公共事業」は、平成19年度から重点化を図っており、平成24年度2月補正予算と平成25年度当初予算を合わせた「15カ月予算」では、前年度より8億円の増の253億円を確保している。

また、地域防犯灯・街路灯のLED化や、公園・緑地整備などを行う「グリーン公共事業」には平成23年度から重点的に取り組み、「15カ月予算」では、「城野セロ・カーボン先

進街区形成事業」や「橋りょう・トンネルの老朽化対策」などにより、前年度より51億円の増の256億円を計上したところである。

市が発注した建設工事の平成23年度における市内企業の受注額は431億円で、全体の90%を占めている。公共工事の発注に当たっては、これからも地元企業への優先発注を基本とする。また、「市民生活密着型公共事業」や「グリーン公共事業」の重点化に取り組み、地域経済の活性化に努めていきたい。

国による地方交付税の削減について

議員 政府は、地方自治体に地方交付税から削減することを含む平成25年度予算案を国会に提出した。知事会や市長会など地方六団体は、「地方交付税を国の政策目的を達成するための手段として用いる」とは、地方の固有財源という性格を否定するものであり、断じて行うべきではない」との声明を出したが、福岡県市長会会長である市長の見解を尋ねる。

市長 地方公務員に関することは、各地方自治体が自主的に対応するものとされている。本市では、

これまで職員数の削減をはじめとする行財政改革により、総人件費の抑制に鋭意努めてきた。過去10年間の人件費決算額でみると削減率17.5%は政令市で3番目である。

今回の国からの要請は、日本の再生を図るために、平成25年度限りの緊急的な措置として、特例的な対応を求められたものであるが、地方固有の財源である地方交付税の額が削減されることとなった事実は、重く受けとめざるを得ない。また、地方交付税の削減により市民サービスの低下を招くようなことは、決して許されないと考えている。こうした情勢を考慮し、市長等の特別職の給与については2年間引き下げる条例案をこの定例会に提出した。一般職の給与については、引き続き職員団体等との検討・協議を進めていきたい。

PM2.5対策について

議員 微小粒子状物質「PM2.5」による健康への影響などが懸念されているが、PM2.5の本市での測定値が環境基準値を超えた場合、どのように市民の安全・安心を確保するのか。また、PM2.5の排出・飛来抑制に向けて、中国への技術協力などに取り組むことはできないか見解を尋ねる。

市長

環境省が設置した専門委員会からの報告書によれば、測定値が環境基準値(1日平均値35マイクログラム/m³)を超えたことのみで、直ちに健康影響が生じると考えるべきものではなく、暫定指標値(1日平均値70マイクログラム/m³)を超えることが適当であるとされている。このことから、本市では、暫定指標値を超えると予想される場合に市民に注意を喚起する体制を取りたいと考えており、今後、注意喚起をだれが行うのか、連絡体制をどのようにするのか、福岡県など関係自治体や関係部局などとの協議・調整を行い、早急に対応していきたい。

民間保育士の処遇改善事業について

議員 子育て日本一を目指す本市は、保育所の待機児童解消に取り組みとともに、質の高い保育サービスの提供に努めている。しかし、一方で、低賃金である等の理由により保育士不足が生じており、保育士の待遇改善が急務である。平成25年度予算に「民間保育士の処遇改善事業」が計上されているが、この事業の概要と今後のスケジュールについて尋ねる。

議員 今回の処遇改善事業は、保育士不足の解消が目的であり、保育士の平均勤続年数に比べて、平均勤続年数が長くなるほど、上乗せ額が多くなる仕組みになっている。事業の手続きについては、4月以降、保育所を運営する各法人が、処遇改善計画を策定し、市への提出と保育

士への周知を行い、その後市が取りまとめた上で福岡県へ補助金交付申請を行うものである。県の審査を経て、実際に処遇改善費が保育所に支給されるのは、8月以降の予定だが、4月分までさかのぼって補助金の対象となる。

現時点では、具体的な上乗せ額や支給方法、時期等は確定していないが、国のモデル計算では、保育士一人当たりの年収が10万円程度増えることになり、新たな保育士の確保や職防止に一定の効果があると考えている。

北九州マラソンのコースについて

議員 市制50周年記念イベントとして、北九州マラソンが開催されるが、そのコースから若松区が外れている。旧五市の合併によって発足した本市の50周年を祝うイベントであるにもかかわらず、なぜ若松市だけが外れているのか。

市長 本市でのフルマラソン大会の開催は、私を含め多くの人々の長年の夢であり、市制50周年にふさわしい大会となることを期待している。

北九州マラソンのコースは、交通量調査や交通影響分析などを踏まえて、約2年かけて関係者と協議を行い、専門家で構成する検討部会で選定されたものである。検討部会では、若松区を通るコースも検討されたが、若戸トンネルの急こう配についてマラソン参加者の安全面を重視した意見が多く出され、結果として若松区を通らないコースが選定された。

北九州マラソンは、市制50周年のフイナーを飾るビッグイベントであり、全国から本市を訪れるランナーに早春的な北九州路を安全に完走してもらえよう、本市には万全の準備を進める必要と責任がある。ランナーの健康と安全面を最優先した結果であることをご理解いただきたい。